

平成二十二年四月十四日提出
質問第三八六号

学校給食における地産地消の推進に関する質問主意書

提出者 木村太郎

学校給食における地産地消の推進に関する質問主意書

東北各県では、学校給食における食材の地産地消を進めようと、平成二十二年度から本格的に取り組んでいくこととしている。例えば福島県では、学校側と農家が連携する体制を作り、協議会を設置することとし、その協議会のメンバーの中で、生産者側は、学校が求める農産物の時期と量を基に作付け計画を立て、栄養士は旬の食材を取り入れた献立を作るなどとしている。

青森県では、加工品開発を推進することとしており、野菜の生産が少ない冬季でも地場産を使い、調理の手間も省けるよう冷凍カット野菜などを想定し、生産者、流通・加工業者、学校調理担当者らが開発する経費を助成することとしている。

一方国は、平成二十二年度までに小中学校の給食で使う食材数のうち、地場産の割合を三十%以上という目標を掲げていることから、東北各県で進めようとする取り組みが、成果をあげることが重要と考える。従って、次の事項について質問する。

- 一 東北各県で、学校給食における食材の地産地消を進めようと各施策が打ち出されているが、国はどう評価しているか。

二 先に述べた、福島県や青森県のような具体的な施策に対し、財政面も含め国はどのような支援を考えているのか。

三 学校給食における地産地消を進めようとする中で、何よりも子供達の健康と食育の重要性を考えれば、学校栄養士の存在が極めて大切と考えるが、国はどのように考えているのか。

四 三に関連し、今年度に新たに採用された学校栄養士の数は、どのようになっており、そして都道府県ごとの学校栄養士の数は、どのようになっているのか。

五 四に関連し、都道府県ごとに差異が大きく生じているのではないか。だとすれば、国は都道府県に対し、財政面も含めどのように支援していくのか。

六 自公政権時の平成十八年に策定した食育推進基本計画では、地場産物は地域の自然や食文化、産業への理解を深める生きた教材として位置づけている。その観点に加え、国は平成二十二年度までに、小中学校における給食で使う食材数のうち、地場産の割合を三十%以上という目標も掲げているが、達成できるのか。

七 六に関連し、目標を達成するために、国は今後どのような取り組みをしていくのか。また、今年度の予

算では、どのように措置されているのか。

右質問する。